

平成 27 年 度

冬季オリンピック・パラリンピック  
札幌招致等に係る要望書

平成 27 年 12 月

北 海 道

札 幌 市

冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会



平素より北海道及び札幌市の政策へのご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

本年10月1日に、国においてスポーツ施策の総合的な推進を図ること等を目的に、スポーツ庁が設置され、他省庁との連携やスポーツを通じた地域活性化における司令塔の役割など、地方のスポーツ振興にとって大きな力になることが期待されるところであります。

北海道においては、「スポーツの力で活力ある北海道を創造する」という理念のもとで人材育成や地域づくりに取り組んでいるところであります。

また、札幌市においては、平成26年11月に2026年冬季オリンピック・パラリンピックの招致を表明したところであります。

北海道において、全国を上回るスピードで人口減少、高齢化が進んでいる中、冬季オリンピックをもう一度、そして初めてのパラリンピックを開催することは、子どもたちに夢と希望を与え世界平和に貢献するという本来の意義に加え、冬季スポーツの振興を通じて北海道を活性化させる地方創生のための起爆剤になると考えています。

南北に伸びる日本列島において、北端の北海道が寒さと雪を生かしたウィンタースポーツの拠点として魅力を向上させることは、海外から見た日本の魅力の多様性をさらに高めることにつながるものと思います。

今後とも北海道における、冬季オリンピック・パラリンピックをはじめとした国際スポーツ大会の誘致活動及び運営に対するご支援、ご協力を賜りますようお願いのうえ、ご配慮をお願いいたします。

平成27年12月

北海道知事	高橋はるみ
札幌市長	秋元克広
冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会会長	高向巖



## **要 望 事 項**

---

- 1 冬季オリンピック・パラリンピックの招致**
- 2 2017年冬季アジア札幌大会への支援**

# 1 冬季オリンピック・パラリンピックの招致

札幌市は、昨年11月に2026年の冬季オリンピック・パラリンピック招致を表明しました。本年6月には北海道との招致推進連絡会議を設置し、10月には札幌商工会議所が中心となり「冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会」を設立し、官民一体のオール北海道として招致活動に取り組んでまいります。

1972年の冬季オリンピックを通じて培った、都市と自然の近接を特徴とする札幌の都市ブランドを生かし、ウインタースポーツを更に振興することで、世界からより多くの観光客を札幌をはじめ道内の各地域に惹きつけることは、北海道ひいては日本の活性化につながるものと考えております。

については、以下の事項について特段のご配慮を願いたい。

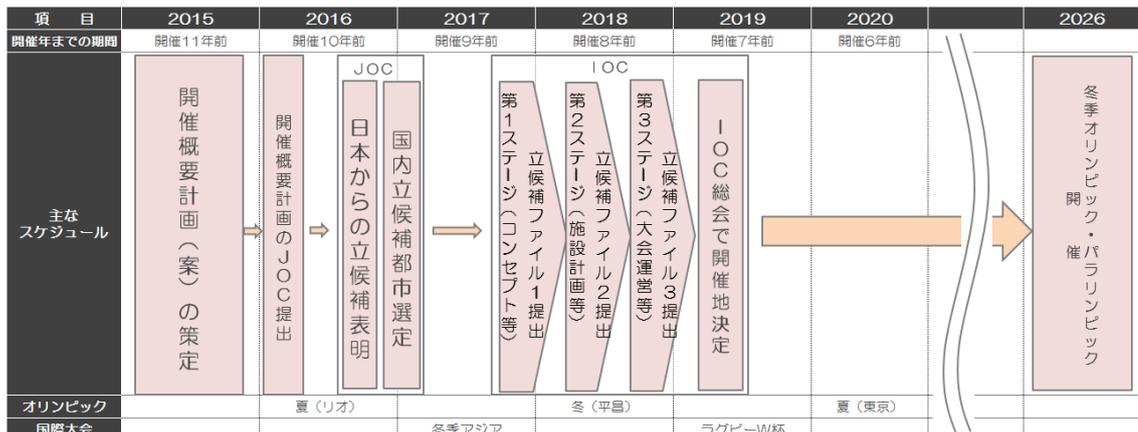
## ■ 冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致に係るご支援

[スポーツ庁 国際課]

- 冬季オリンピック・パラリンピックの招致に向けて、現在開催概要計画の作成とともに招致気運醸成の取組みを進めているところ。

オリンピック・パラリンピック招致は国家プロジェクトであり、北海道の活性化は急務であることから可能な限り早期に招致を実現したく、2026年冬季大会招致に向けた国による全面的な支援を要望。

### □ 2026年開催を想定したスケジュール



## ■ 国際基準に合致した施設整備へのご支援

[スポーツ庁 政策課]

- ジャンプ競技場やボブスレー競技場など国内に数箇所しかない施設については、ナショナルトレーニングセンターの機能を有する国立競技場としての建設を要望。
- その他の競技施設については、toto 助成金の拡充や施設整備費に係る国からの財源措置の増強を要望。
- また、上記の実現に向け、スポーツ庁による関係行政機関への働きかけを強く要望。

### □ 1972年札幌オリンピックときに整備された主な冬季競技施設



## 2 2017年冬季アジア札幌大会への支援

2017年に控えている冬季アジア札幌大会を成功に導くことは、今後、ウインタースポーツ人口の増加が見込まれるアジアにおける拠点としてのブランドをより一層高めることにつながり、アジア及び世界各国との交流を促進し、北海道ひいては日本の活性化にもつながるものと考えております。

については、冬季アジア札幌大会を成功させるため、以下の事項について特段のご配慮を願いたい。

### ■ 大会運営費に対する財政支援

[スポーツ庁 政策課、国際課]

アジアの経済発展やこれに伴うウインタースポーツの普及により、今大会に参加する国・地域数、選手・役員数は過去最大となる見込み。

このため、大会運営費は当初の想定よりも増加することが見込まれており、現在、運営費の縮減、自主財源の確保に向けた取組みを進めているところ。

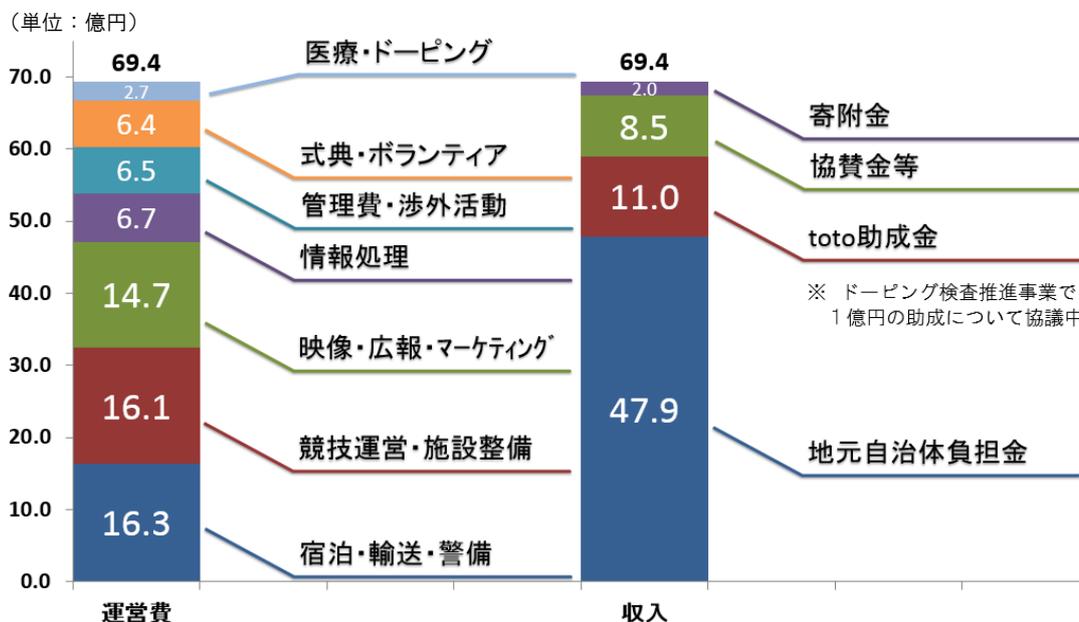
については、地元自治体の財政負担の軽減を図るため、以下に掲げる財政支援を要望。

- 日本スポーツ振興センターの toto 助成金の増額に係る協力・支援等
- 企業協賛等の獲得に向けた協力・支援等
- 地元自治体負担金に対する財源措置
- 大規模国際スポーツ大会に係るテロ対策関連費に対する財政支援

### □ 2017年冬季アジア札幌大会規模の概要

項目	2017年札幌大会	約1.5倍	2003年青森大会
参加国と地域	30の国と地域		17の国と地域
選手・役員数	約1,500人		約1,000人
延べ競技日数	64日		41日
競技会場	12会場		8会場
競技種目	64種目		51種目

□ 2017年冬季アジア札幌大会運営費とその財源の内訳



■ 大会運営に係る関係省庁からの支援・協力

[スポーツ庁 国際課]

- 本大会は、アジア圏における国際総合大会であるため、海外からの選手・役員、VIPの入出国をはじめ様々な分野で関係省庁のご協力が必要となることから、円滑な大会運営が行えるよう、引き続きの支援を要望。

□ OCA※1加盟国・地域



OCAには、アジア全域から45の国と地域が加盟しており、近年の冬季アジア大会においては、東南アジアや西アジアなどの温暖な地域から参加するNOC※2も数多く存在する。

また、イスラム圏のNOCからも多くの参加が見込まれる。

※1) OCA：アジアオリンピック評議会

※2) NOC：各国の国内オリンピック委員会